入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和４年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。

令和４年３月24日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　副理事長　水嶋　　智

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○公告番号　機構公告第55号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27、14

⑵　件名　業務用モバイルパソコンの賃貸借（令和４年度調達分）（電子入札対象案件）

⑶　品名及び数量　仕様書による。

⑷　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑸　履行期間　令和４年９月１日から令和８年８月31日まで。

⑹　履行場所　仕様書による。

⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本案件は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で当機構の電子入札に初めて参加する場合のみ、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構理事長又は国の各省各庁から「関東甲信地区」において指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当支社等　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　令和４年３月24日（木）から令和４年５月17日（火）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和４年５月10日（火）16時00分まで。

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び添付書類の容量が10ＭＢを超える場合又は１⑻により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した場合は、３⑴へ持参、郵送、託送又は電子メール（郵送の場合は書留郵便、託送の場合は書留郵便と同等のものに限る。電子メールによる場合は、押印省略をする場合に限り認めるものとし、提出後は、着信確認のため、提出先に電話により連絡すること。以下「郵送等」という。）により提出するものとする。なお、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

⑸　証明書等審査結果の通知　証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和４年５月12日（木）までに、通知する。ただし、１⑻により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和４年５月17日（火）16時00分

イ　開札の日時及び場所　令和４年５月18日（水）11時00分　当機構本社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑻により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）することとし、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　契約書作成の要否　別添契約書（案）により契約を締結するものとする。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑾　その他の詳細は入札説明書による。

⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIZUSHIMA Satoru Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27, 14